

自民が危険な軍拡要求:米軍事戦略追随やめよ!

自民党国防部会は「激変する安保環境に対応した防衛力の抜本的強化のための提言」を菅義偉首相に提出しました。8月に2022年度予算の概算要求が出ます。憲法は完全に無視!

提言は、国際情勢の特徴として「地域及び国際社会の主導権を巡る米中間の競争」を挙げ、「2000年以降、中国の国防費は10倍以上に膨らみ、今やわが国の約4倍」になるとして、「わが国は、**日米同盟において一層主体的・積極的な役割**を果たしていかなければならない」と強調しています。

NATO(北大西洋条約機構)諸国は**GDP(国内総生産)比2%以上の国防支出**が目標にされているとし、「周辺国やNATO諸国の水準も念頭に防衛関係費を抜本的に増額する」よう求めています。

岸信夫防衛相も、日本の軍事費がこれまで基本的にGDP比1%以内に抑えられてきたことについて「我々はGDPの対比で考えていることはない」「**従来と抜本的に異なる速度で防衛力を強化しないといけない**」と述べています(「日経」インタビュー、5月20日付)。

こうした提言や発言は、**4月16日の日米首脳会談で発表された共同声明**で、日米同盟とインド太平洋地域の安全保障を一層強めるためとして、**日本は「自らの防衛力を強化することを決意した」と明記したのに**呼応したものです。

バイデン米政権は5月28日、22会計年度(21年10月~22年9月)の予算教書を公表し、国防費として7529億ドル(約82兆8200億円)を要求しました。このうち、**中国をにらんで米軍の長距離打撃能力などを強化する「太平洋抑止構想」(PDI)**に51億ドル(約5600億円)を計上しました。

米国防総省は今回の予算要求に関する説明で、**中国を「米国と同盟・友好国に対する重大で長期的な安全保障上の脅威」とし**、PDIは「米国の競争上の優位を維持する」ためだとしています。具体的には、沖縄への配備も想定される射程500キロ以上の地上発射型中距離ミサイルやトマホーク巡航ミサイル、敵のミサイル射程圏内にとどまり戦闘を展開する海兵隊の「スタンド・イン能力」などに予算を投じるとしています。

同時に、同盟・友好国との統合部隊編成を重視し、日本については「両国の国防戦略の実行を一致させ、日米同盟の役割・任務・能力を将来の脅威に適合させるため密接に協力する」としています。

◎みなさんの、「憲法九条の会・生駒」への賛同募金をお願いします。

「郵便振替口座 00930-9-278631 憲法九条の会・生駒」へお願いします。

・・・・・・・・・・ 此 後 の 予 定 ・・・・・・・・・・

7月24日(土) 相澤冬樹・元NHK記者講演会(現大阪日日新聞編集局長; 赤木夫人と遺書全文公開へ、森友事件の解明に全力集中) 文化会館小ホールで1時半より(同封別紙参照)

8月9日(月) 憲法守れ生駒駅宣伝(11時から45分間) サイレントスタンディング

8月19日(木) 憲法守れ生駒駅宣伝(11時から45分間) つづいて「九条の会」運営委員会(下記)

第201回「憲法九条の会・生駒」運営委員会

2021年8月19日(木) 12時~ たけまる和室A

当会は運営委員を決めていません。当日参加された会員(1日運営委員)で構成しています。

お時間が許せばご参加賜りたく、ご案内申し上げます。

赤木さんの自殺、「赤木ファイル」開示、は彼個人の問題ではない。 日本の政治の暗黒を象徴、又それを白日の下にさらしたすもの

学校法人森友学園への国有地売却に関して、国が時価より8億円も値引きしようとした経緯の真相は何か？ 購入する側の森友学園の幼稚園では、園児に毎朝「教育勅語」をみんなで唱和して暗唱させていることを知った安倍首相夫人の昭恵氏は、これにいたく感動し、開設する小学校の名誉校長を引き受けていました（新小学校のパンフレットに彼女の写真入りで紹介）。

学園の籠池理事長夫妻は、そういう「教育勅語」に象徴される政治信条のようですが、同じ政治信条の安倍首相は売却予定額の値引きを財務省役人たちに指示した模様。その経緯を記録した財務省公文書が改ざんされました。なぜ改ざんされたか？

背景として、2017年2月首相だった安倍氏は国会で追及されたとき「私や妻が関係していたら、総理大臣も国会議員もやめる」と答弁。この発言の直後から役人たちは改ざんに走ったのです。

赤木ファイルによると、近畿財務局職員赤木さんに改ざんを指示したのは佐川宣寿・元財務省理財局長です。公開された500ページにのぼるファイルは改ざんの経緯を示します。財務省は、同学園との国有地取引に関する14件の決裁文書から、安倍晋三前首相や妻昭恵氏らの記述を削除しました。

ファイル冒頭の赤木さんによると見られる文章は「本省において、…議員説明(提出)用に…相手方(森友)に厚遇したと受け取られるおそれのある部分は削除するとの考え」と改ざんの目的に言及しています。

「佐川局長から国会答弁を踏まえた修正を行うよう指示（調書の開示により新しい情報を与えることがないよう）があった」（2017年3月20日付）との記述もあり、政府が当時、佐川氏の答弁以上の情報を野党側に与えまいとしていたことが読み取れます。

同4月10日の日付では「会計検査院、地検（特捜）への提出資料のために、本省…の指示を受け、次長自ら土日の間修正」との記述も。17年3月25日に本省から近財の担当者向けに送信されたメールには、「今後（会計検査、開示請求、国会、議員等）、外部に提示する可能性がある文書セット（案）」との表現も。会計検査や検察による捜査も念頭に置いて改ざん作業が進んだことが分かります。

加計学園の獣医科新設(超法規)認可、桜を見る会へ自分の後援会員の無料招待(公職選挙法違反)などは、これでも日本が法治国家か、と疑わせるもの

赤木ファイルが公開されても、平気な顔の安倍夫妻。……安倍夫妻の名を隠すために多くの役人が動き、公文書改ざんという犯罪を起こさせ、自殺という犠牲者を出しても、何の「罪の意識」も「恥の意識」も「責任感」もまったく持たない。

理事長が安倍氏の親友の加計学園が熱望する獣医学科新設、しかし当時日本中に獣医師は余るほどいて、文科省の基準からしてもこれ以上新しい獣医学科を認可する法基準はない。そこへ理事長が安倍氏に何とかして認可の道を依頼、安倍氏は裏技でこれを通した。

各分野で日頃大きな功績をあげ、日本国に多大な貢献された方々を新宿御苑にお招きし、毎年国の予算で飲食の接待をしてきた「桜をみる会」（首相主催）。ここへ山口県から800人もの安倍後援会員を無料招待した。これは自分の選挙区の人々に金品配布や飲食接待をすれば公選法違反となる（過去多くの方が検挙された）ことは自明のことだが、安倍氏は平気で選挙違反をして、検察は告発もしない。検察も人事で安倍氏の支配下にある、といわざるをえない。日本の暗黒に自民党内部から「おかしい」の声も出ない。自浄作用もない。こんな国に誰がしたのか？ 広範な国民的批判、真実を求める世論のみが、この暗黒を解明できる。